

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第135期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 庄子公侑

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11

【電話番号】 022 (358) 2431

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 清野芳彰

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡3番地の1

【電話番号】 022 (358) 5782

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 清野芳彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第134期 第2四半期 連結累計期間	第135期 第2四半期 連結累計期間	第134期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	3,213	2,775	6,146
経常利益又は経常損失()	(百万円)	108	214	62
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	447	174	1,383
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	478	175	1,415
純資産額	(百万円)	476	284	460
総資産額	(百万円)	7,263	5,862	6,190
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純 損失金額()	(円)	44.80	17.48	138.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	6.5	4.9	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	303	169	537
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32	187	61
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	50	216	201
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,412	885	1,462

回次		第134期 第2四半期 連結会計期間	第135期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	31.92	10.77

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 第134期第2四半期連結累計期間、第134期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第135期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第134期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、第4「経理の状況」（継続企業の前提に関する事項）に記載のとおり、当社グループは、前連結会計年度におきまして、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害損失を特別損失に計上し、また繰延税金資産の回収可能性を見直しその取り崩しを行ったことにより、当期純損失を計上し債務超過となりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上したものの依然として債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生後の影響のもと、復興関連の設備投資や個人消費の改善など一部持ち直しに向けた動きが見られたものの、期間後半より急激な円高進行による輸出の鈍化、デフレの影響や雇用調整などの悪化懸念が依然として残る厳しい状況の中で推移いたしました。

また世界経済は、中東情勢の悪化による原油・ガソリン価格の上昇、米国経済の低迷、欧州諸国の債務危機懸念などにより、総じて減速基調で推移いたしました。

当社グループに関連する工業用機械刃物業界におきましても、鉄鋼・製紙・製本関連等の業界向け需要においては一時回復傾向が見られたものの、期間後半からの急激な円高進行により輸出の落ち込みが懸念される中で経過いたしました。産業用機械及び部品や緑化造園においては、第1四半期連結累計期間から引き続き全体として震災特需の影響を受ける中で推移いたしました。

当社グループにおきましては、東日本大震災により被災した多賀城工場において生産する合板用刃物及び機械部品などの売上が減少した結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が前年同四半期比13.6%減の27億75百万円となりました。損益面におきましては、品種構成の変化による売上総利益率の好転と販売費及び一般管理費の減少等の要因があり、営業利益2億36百万円（前年同四半期は営業損失37百万円）、経常利益2億14百万円（前年同四半期は経常損失1億8百万円）、四半期純利益1億74百万円（前年同四半期は四半期純損失4億47百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア）工業用機械刃物

工業用機械刃物におきましては、被災した多賀城工場で生産する合板・製本用刃物の落ち込みがあったものの、情報通信関連分野向け精密刃物の需要に復調の兆しがみられました。その結果、売上高は20億11百万円（前年同四半期比15.1%減）と減少したものの、セグメント利益は2億90百万円（前年同四半期比327.6%増）となりました。

イ）産業用機械及び部品

産業用機械及び部品におきましては、被災した多賀城工場で生産する機械部品等の落ち込みが影響しているものの、設備投資の回復により利益率の高い工作機械等の販売が増加いたしました。その結果、売上高は5億79百万円（前年同四半期比10.9%減）と減少したものの、セグメント利益は96百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

ウ) 緑化造園

緑化造園におきましては、東日本大震災による復旧工事等の特需があったものの、公共工事抑制の影響による官公庁関連の工事の減少や景気低迷による施設管理業務の減少があり、売上高は1億84百万円（前年同四半期比5.3%減）となり、セグメント利益は16百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少し、58億62百万円となりました。

(流動資産)

前連結会計年度末に比べ4億34百万円減少し、40億77百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が5億73百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、17億84百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産が減価償却により1億2百万円減少したものの、有形固定資産取得のための建設仮勘定が2億16百万円増加したことなどによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し、61億46百万円となりました。

(流動負債)

前連結会計年度末に比べ1億92百万円減少し、40億32百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億67百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少し、21億14百万円となりました。主な要因は、長期借入金が2億21百万円、長期預り金が94百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加し、2億84百万円の債務超過となりました。主な要因は、四半期純利益を1億74百万円計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億77百万円減少し、8億85百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、1億69百万円（前年同四半期は3億3百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億89百万円及び減価償却費1億2百万円などがあったものの、仕入債務の減少1億67百万円、売上債権の増加1億6百万円、長期預り金の減少94百万円及び災害損失引当金の減少48百万円などがあったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1億87百万円（前年同四半期は32百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億89百万円あったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2億16百万円（前年同四半期は50百万円の減少）となりました。これは主に長・短期借入金の借入と返済の差額として借入金が1億94百万円減少したことなどを反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金の 調達方法	着手及び完了予定年月	
						着手年月	完了予定 年月
提出会社	多賀城工場 (宮城県多賀城市)	工業用 機械刃物	事務所・工場建屋	192	自己資金 及び補助金	平成23年 8月	平成23年 11月
			熱処理炉	233		平成23年 8月	平成23年 12月
		産業用機械 及び部品	研削盤	186		平成23年 8月	平成24年 3月
			マシニングセンター	35		平成23年 9月	平成24年 1月
	富谷工場 (宮城県黒川郡富谷 町)	工業用 機械刃物	工場建屋	214	自己資金	平成23年 10月	平成23年 12月
			付帯電気設備	59			

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

第2「事業の状況」1（事業等のリスク）に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、平成23年6月に次のような対応策を盛り込んだ経営改善計画を策定し、経常的に利益を確保できる経営体制を確立し、早期に債務超過の解消を図って参ります。

組織・生産体制の見直し

工場の集約を含め生産規模に応じた生産体制・人員体制、組織見直しなどを行い、業務効率の向上を図ります。

なお、平成23年10月17日開催の取締役会において、大阪工場を富谷工場及び多賀城工場の敷地内に移転することを決議しております。

高付加価値製品への注力

高精度・精密製品である刃物、機械部品の売上拡大に注力し、採算性の向上を図ります。

販売費および一般管理費の削減

役員報酬、管理職手当及び給与の減額等を継続して実施するとともに、事業規模に応じた組織再編や人員体制の見直し等を通じ人件費の削減を図ります。

資産の効率的運用

資産の売却等を含めその効率的運用を図り、有利子負債の抑制に努めます。

また、資金面におきましては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的支援を要請し、資金調達や資金繰りの安定化に努めて参ります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		10,000		500		194

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	495	4.95
株式会社常陽銀行	水戸市南町二丁目5番5号	495	4.95
東洋刃物社員持株会	宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11	399	3.99
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	280	2.80
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市	250	2.50
株式会社仙台ビルディング	仙台市青葉区大町一丁目1番30号	235	2.35
株式会社 S a	東京都千代田区神田須田町一丁目4番5号	214	2.14
道端 良行	和歌山県日高郡美浜町	214	2.14
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	200	2.00
株式会社仙台放送	仙台市青葉区上杉五丁目8番33号	200	2.00
日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号	200	2.00
計		3,182	31.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,954,000	9,954	
単元未満株式	普通株式 28,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,954	

(注) 1「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3千株(議決権の数3個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式894株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	宮城県黒川郡富谷町 富谷字日渡34番地11	18,000		18,000	0.18
計		18,000		18,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708	1,134
受取手形及び売掛金	1,643	1,749
製品	327	285
仕掛品	410	410
原材料及び貯蔵品	372	396
繰延税金資産	8	9
その他	48	101
貸倒引当金	6	11
流動資産合計	4,512	4,077
固定資産		
有形固定資産	1,200	1,345
無形固定資産	81	64
投資その他の資産		
投資有価証券	273	271
繰延税金資産	32	36
その他	148	112
貸倒引当金	58	46
投資その他の資産合計	395	374
固定資産合計	1,677	1,784
資産合計	6,190	5,862
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896	729
短期借入金	2,717	2,745
リース債務	42	41
未払法人税等	9	18
賞与引当金	17	19
災害損失引当金	48	-
その他	491	478
流動負債合計	4,224	4,032
固定負債		
長期借入金	1,839	1,617
リース債務	97	82
繰延税金負債	12	12
退職給付引当金	274	296
役員退職慰労引当金	28	25
長期預り金	174	80
固定負債合計	2,425	2,114
負債合計	6,650	6,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	1,113	938
自己株式	3	3
株主資本合計	422	247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	8
為替換算調整勘定	54	47
その他の包括利益累計額合計	39	38
少数株主持分	1	1
純資産合計	460	284
負債純資産合計	6,190	5,862

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,213	2,775
売上原価	2,573	1,967
売上総利益	639	808
販売費及び一般管理費	1 676	1 571
営業利益又は営業損失()	37	236
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	4	4
補助金収入	8	5
受取保険料	-	10
災害見舞金	-	19
その他	16	19
営業外収益合計	33	62
営業外費用		
支払利息	59	55
為替差損	24	3
その他	20	24
営業外費用合計	104	84
経常利益又は経常損失()	108	214
特別利益		
固定資産売却益	17	-
貸倒引当金戻入額	11	-
特別利益合計	28	-
特別損失		
災害による損失	-	24
特別損失合計	-	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	79	189
法人税、住民税及び事業税	11	16
法人税等調整額	355	1
法人税等合計	367	15
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	447	174
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	447	174

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	447	174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	6
為替換算調整勘定	4	0
持分法適用会社に対する持分相当額	10	6
その他の包括利益合計	31	0
四半期包括利益	478	175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479	175
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	79	189
減価償却費	127	102
賞与引当金の増減額(は減少)	0	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	7
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	48
退職給付引当金の増減額(は減少)	64	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	4	3
持分法による投資損益(は益)	4	4
補助金収入	8	5
受取保険料	-	10
災害見舞金	-	19
支払利息	59	55
為替差損益(は益)	12	3
災害損失	-	24
売上債権の増減額(は増加)	147	106
たな卸資産の増減額(は増加)	197	15
仕入債務の増減額(は減少)	273	167
預り金の増減額(は減少)	54	21
長期預り金の増減額(は減少)	111	94
その他	59	36
小計	367	113
利息及び配当金の受取額	4	3
補助金の受取額	8	5
保険料の受取額	-	10
災害見舞金の受取額	-	19
利息の支払額	60	54
災害損失の支払額	-	24
法人税等の支払額	14	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	303	169

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41	189
有形固定資産の売却による収入	22	-
投資有価証券の取得による支出	36	-
無形固定資産の取得による支出	0	-
定期預金の預入による支出	55	168
定期預金の払戻による収入	79	165
従業員に対する貸付けによる支出	0	6
従業員に対する貸付金の回収による収入	1	10
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11	296
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	616	490
リース債務の返済による支出	21	22
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	50	216
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	205	577
現金及び現金同等物の期首残高	1,207	1,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,412	885

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害損失を特別損失に計上し、また繰延税金資産の回収可能性を見直しその取り崩しを行ったことにより、当期純損失を計上し債務超過となっております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上したものの依然として債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、平成23年6月に次のような対応策を盛り込んだ経営改善計画を策定し、経常的に利益を確保できる経営体制を確立し、早期に債務超過の解消を図って参ります。

組織・生産体制の見直し

工場の集約を含め生産規模に応じた生産体制・人員体制、組織見直しなどを行い、業務効率の向上を図ります。

なお、平成23年10月17日開催の取締役会において、大阪工場を富谷工場及び多賀城工場の敷地内に移転することを決議しております。

高付加価値製品への注力

高精度・精密製品である刃物、機械部品の売上拡大に注力し、採算性の向上を図ります。

販売費および一般管理費の削減

役員報酬、管理職手当及び給与の減額等を継続して実施するとともに、事業規模に応じた組織再編や人員体制の見直し等を通じ人件費の削減を図ります。

資産の効率的運用

資産の売却等を含めその効率的運用を図り、有利子負債の抑制に努めます。

また、資金面におきましては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的支援を要請し、資金調達や資金繰りの安定化に努めて参ります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 229百万円 受取手形裏書譲渡高 27百万円	1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 212百万円 受取手形裏書譲渡高 36百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運搬費 78百万円 役員報酬 56百万円 給与及び手当 223百万円 賞与引当金繰入額 3百万円 退職給付費用 36百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円 減価償却費 15百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運搬費 48百万円 貸倒引当金繰入額 15百万円 役員報酬 42百万円 給与及び手当 196百万円 賞与引当金繰入額 0百万円 退職給付費用 30百万円 役員退職慰労引当金繰入額 0百万円 減価償却費 14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 現金及び預金 1,660百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 247百万円 現金及び現金同等物 1,412百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 現金及び預金 1,134百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 249百万円 現金及び現金同等物 885百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	工業用機械 刃物	産業用機械 及び部品	緑化造園	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,368	649	195	3,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	0	1
計	2,368	650	196	3,214
セグメント利益又は損失()	67	80	4	143

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	143
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	179
四半期連結損益計算書の営業損失()	37

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	工業用機械 刃物	産業用機械 及び部品	緑化造園	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,011	579	184	2,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高			42	42
計	2,011	579	226	2,817
セグメント利益	290	96	16	403

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	403
セグメント間取引消去	19
全社費用(注)	147
四半期連結損益計算書の営業利益	236

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	44円80銭	17円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	447	174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	447	174
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,982	9,981

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行役員 公認会計士 岡 山 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 伸 城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は債務超過の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。